

報告 アフリカにおけるスポーツを通じた女性のエンパワーメントに関する予備的研究：少女の生殖健康啓発に着目して

著者	土屋 智美, 橋 美穂子
雑誌名	筑波大学体育系紀要
巻	40
ページ	87-94
発行年	2017-03
その他のタイトル	Reports A Feasibility Study on Empowerment of Women through Sport: Reproductive health of girls
URL	http://hdl.handle.net/2241/00146390

アフリカにおけるスポーツを通じた女性のエンパワーメントに関する予備的研究： 少女のリプロダクティブヘルス啓発に着目して

土屋智美*・高橋美穂子**

A Feasibility Study on Empowerment of Women through Sport: Reproductive health of girls

TSUCHIYA Satomi* and TAKAHASHI Mihoko**

1. はじめに

アフリカは、2050年には人口が25億人に達し、世界人口の約4分の1を占めるようになる¹⁷⁾。日本政府は、1993年から5年ごとに世界銀行と共催でアフリカ開発会議(TICAD)を開催してきた。2016年8月、ケニアの首都ナイロビで開かれた同会議の基調講演の中で、共同議長を務めた安倍晋三首相は、2016年から2018年の3年間で総額300億ドルの投資をすることを表明し、「アフリカの未来を信じる投資、日本とアフリカが、互いに伸びていくための投資」と述べた。官民を挙げた支援が広がる中で、スポーツおよびスポーツを通じた各国の発展についても、その内容が十分に検討、実施されていく必要がある。

そこで本稿では、アフリカ最大級のケニアの非正規居住区であるマザレ地区において、2016年2月に行った少女のリプロダクティブヘルス^{注1)}に関する予備調査を踏まえ、喫緊の課題である少女や若い女性のリプロダクティブヘルスに関する問題へのスポーツを通じた支援策とその検討結果を報告する。

2. 問題の所在および先行研究の検討

2.1 スポーツを通じた開発の課題と可能性

近年、国際連合(国連)や国際オリンピック委員会(International Olympic Committee: IOC)などの国際組織を筆頭に、スポーツを通じて地域社会の課題に取り組む概念と活動が広がり、開発目標の達成にスポーツが果たす役割について、多くの組織

が積極的に取り上げるようになった。第2次世界大戦以降の世界情勢の中で、国連教育科学文化機関(United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization: UNESCO)は、1950年代より教育の手段としてのスポーツおよび人々の基本的権利としての体育・スポーツを認識し、国際憲章の採択などを実行してきた⁸⁾。1990年代にNGOなどの活動により、徐々に拡大し始めた「開発におけるスポーツ(Sport in Development)」の取り組みは、2000年初頭に実施された数々の国際的な政策方針の制定などによって、強化されていった。LevermoreとBeacom⁷⁾は、オンライン上で運営されている「スポーツと開発のための国際プラットフォーム(International Platform for Sport and Development)」に登録されていた255事業(2009年当時)のうち、93%が2000年以降に開始された事業であることを明らかにしており、当該分野が2000年初頭に急速な発展を遂げたことがわかる。

特に、2015年までの国際開発目標として、8つのミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)が策定されると、国連は多様な組織を巻き込んだ「開発と平和のためのスポーツに関する国連機関間タスクフォース(The United Nations Inter-Agency Task Force on Sport for Development and Peace)」を結成し、スポーツを開発のツールとして国際および各国の開発政策に積極的に活用していくことを提唱した¹⁵⁾。さらに、国連開発と平和のためのスポーツ局(United Nations Office on Sport for Development and Peace: UNOSDP)は、スポーツ自

* 筑波大学体育系
Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba

** 人間総合科学研究科 博士前期課程 体育学専攻 スポーツ・オリンピック学学位プログラム
Graduate School of Comprehensive Human Sciences, Master's Program in Health and Sport Sciences, Master's Programme in Sport and Olympic Studies

体が課題を解決することはできないことに言及しつつ、MDGsの各目標に対するスポーツの効果的な活用可能性を示唆した²²⁾。2015年には、MDGsの最終年を迎え、2030年までの15年間に国際的に取り組むべき開発課題の目標として、新たに17の持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)が採択された。MDGsに引き続きSDGsにおいても、スポーツは国際社会の開発と平和のための重要なツールとして活用されていくことが認識されている¹⁸⁾。

前述の通り、近年の国際開発の潮流はアフリカに向いており、スポーツと開発分野においてもその事業は多く、スポーツと開発のための国際プラットフォームにおける登録事業の52%がサブサハラ・アフリカで実施されている⁷⁾。アフリカにおけるスポーツと開発、特にサッカーを用いた取り組みにおいては、国際サッカー連盟(FIFA)など国際スポーツ連盟・競技団体(International Federations: IF)などからの助成を受けるスポーツ開発型のプログラムと、地域で活動するNGOが国連や欧州連合(European Union: EU)などから資金調達して実施する開発主体のスポーツプログラムが行われてきた²⁾。そのほか、アフリカにおける取り組みはNGOの活動に牽引されてきたと言え、マザレ青少年スポーツ協会(Mathare Youth Sport Association: MYSA)^{註2)}やスポーツ・コーチ・アウトリーチ(Sport Coach Outreach: SCORE)、そしてキッキング・エイズアウト(Kicking AIDS Out: KAO)など、サブサハラ・アフリカには多くのNGOが存在している。

一方、当該分野の取り組みが広がるにつれて、スポーツと開発の活動を実施する上で、懸念や課題が取り上げられるようになってきた。鈴木¹⁴⁾は、当該分野の急速な拡大とともに生じている諸問題として、被援助側の実状より援助する側の意向への偏りを取り挙げている。また、メガスポーツイベントを開催するにあたり、政府が積極的に政策提言および資金の投入を行うことによって生じる一過性の強力な変化によって、既存の取り組みが阻害される場合もあると述べる。さらに、スポーツを通じた開発の分野において、地域の環境やその土地の人々の現状に則したスポーツ活動を行い、活動を「土着化」することが開発につながると提言している。

このような状況の中、AkindesとKirwin²⁾は、アフリカの政治的、政策的、組織的な脆弱性を課題として挙げるとともに、これまで主流となってきたNGOが外部からの助成金に依存する現行の実施モデルの持続性に疑問を投げかけた。これらを踏まえて、関係組織を巻き込んだ参加型のアプローチな

ど、オーナーシップとパートナーシップを再検討する必要性が示されている。

さらに、鈴木¹⁴⁾は、キック・フォー・ライフ(Kick4Life: K4L)の事例をもとに、スポーツと開発の取り組みの土着化において、人的資源および財政的資源の継続的な供給と管理が活動を地域に根付かせ、その継続を支えていることを明らかにし、急激な成長と共に競争的になりつつある現在のスポーツと開発の実践活動において、地域のニーズに合わせた取り組みの可能性を示している。

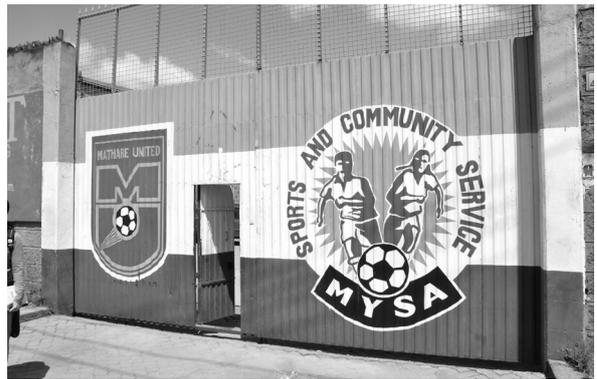


写真1 MYSA

2.2 ケニアのスラムにおけるリプロダクティブヘルス

現在、世界人口の54%が都市部に住んでいる²¹⁾。先進国の都市人口が開発途上国における数値の2倍以上であった20世紀初頭に比べ、開発途上国における都市への人口移動は増加の一途をたどり、2030年までに世界の都市居住者の80%は開発途上国の居住者になると予想されている²³⁾。中でも都市化の進行と、職を求めて流入する人口増加とを合わせて顕著なのが、非正規居住区いわゆるスラムの増加である。国連人間移住計画(United Nations Human Settlements Programme: UN-Habitat)²¹⁾によると、2000年に7億9千百万人程であった開発途上国におけるスラム人口は、年々増加傾向にあり、2014年は8億8千万人と報告されている。サブサハラ・アフリカ全体を見てみると、1990年代から現在までに都市部のスラム居住者数は14%減少しているものの、ケニアでは軽微な増加傾向にあり、都市人口の56%がスラムに暮らしている。

スラムとは、「耐久性のある住居、十分な居住空間、水道の利用、衛生設備の利用、安定した保有権のうち一つ以上が欠落している世帯のこと」²³⁾である。経済的困窮状態にある人々が地方から都市へ移動した際、整備されていない土地や丘陵地などに住居をかまえ、下水道設備のない不衛生な住環境、教

育や保健の公共サービスへのアクセスの欠如など、過酷な生活環境におかれることになる。こうした状況は、教育機会の不足によって、定職に就くことが難しくなるなど悪循環を招く。特に、スラムに暮らす少女や女性は、経済的困窮による児童婚、そして収入を得るための売春などにより、若年妊娠や HIV/AIDS への感染リスクが高まるなど様々な問題に直面している^{19) 20)}。また、スラムに住む若者は他の居住区の人々と比較すると、早期に結婚し出産する事例も多く見られる。

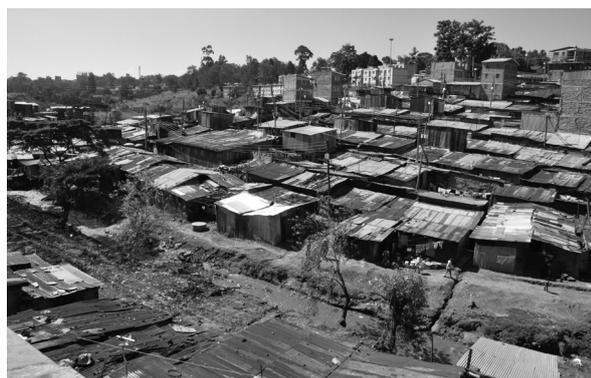


写真2 マザレ地区

こうした課題は、MDGs における目標3「ジェンダー平等推進と女性の地位向上」だけでなく、目標2「普遍的な初等教育の達成」や目標5「妊産婦の健康の改善」、目標6「HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病のまん延防止」と重複した課題とされてきた。また、SDGs においても、児童婚の防止、リプロダクティブヘルスの保障などのため、「ジェンダー平等、全ての女性・女兒の能力強化」として示されている¹⁸⁾。

これらの課題に対応する手段として、特にアフリカではスポーツ活動が数多く用いられてきた。このような取り組みの中で、スポーツは健康維持のためだけでなく、少女や女性にとっての社会的ネットワークを構築し、衛生や疾病、セクシュアリティやリプロダクティブヘルスに関する情報を提供するなど、より広域な機能を果たしている^{10) 11) 12)}。

他のアフリカ地域と同様、ケニアでも上記のようなリプロダクティブヘルスに関する問題を抱えており、例えば、18歳以下の少女の約4人に1人(23%)が婚姻または事実婚の状態にある¹⁶⁾。また、ナイロビのスラムにおける人口統計と保健に関する調査では、望まない妊娠、HIV/AIDS、中絶の3点が最も重要な懸念事項であることが明らかになっている¹⁾。特に、HIV/AIDS および望まない妊娠に関する対策へのニーズは、2002年から2012年

までの10年で増加しており、15歳から19歳の若い女性にとって、望まない妊娠が最も大きな課題となっている。また、16歳までに結婚する人口は減少しているが、学校教育を受けていない女性は、中等教育または高等教育を受けた女性に比べて、2年程度結婚が早いことも分かっている¹⁾。

こうした状況を受け、ケニアでは HIV/AIDS や性感染症、若年妊娠などを予防する取り組みが長年にわたって行われてきている。ケニア全体の HIV/AIDS の感染率は減少傾向にあるが、依然としてマザレ地区を含む各地で大きな課題となっている。

3. 予備調査

MYSA は、1987年からマザレ地区においてスポーツを通じた青少年育成事業を行ってきた。また、地域の少年少女および青少年を対象にサッカープログラムなどを実施し、就業機会の創出やギャング集団への参加防止に取り組んできた。さらには清掃活動への参加促進や HIV/AIDS に関連した啓発も行い、海外のプロリーグに所属するサッカー選手、弁護士や会社経営者、教員など社会の第一線で活躍する多くの人材を輩出している。一方で、MYSA のサッカーリーグでは、少女の参加者が少年の半分以下であり(少年17,770人に対し、少女は7,594人)、「近年、(同団体への)少女の参加比率が少年に比べて低く、伸び悩んでいる」(2016年2月16日、MYSA 代表 David Thiru 氏へのインタビューより)という現状を踏まえ、2015年10月に MYSA より筑波大学へ調査協力の要請があった。この要請を受け、筑波大学では少女たちのスポーツ参加を向上するためには、まず地域の現状を理解する必要があるとして、以下のような予備調査を2016年2月16日～20日に実施した。

調査チームは、調査対象としたマザレ地区を2月16日・17日に該当地区のことを良く知るガイドとともに訪れた。8畳に満たないトタン板と木材でできた家々が並ぶマザレ地区は、舗装された道路は一本としてなく、安全が保障されていないと感じられた。そこは MYSA 職員でさえも、「不用意に歩き回ることは避ける」など、外部の者が立ち入ることが許されない地域における、住居ゾーンの傍らには、同行ガイドが「写真を撮るな」と言うような「闇酒」を製造しているゾーンも存在し、脱法行為と生活が隣り合わせの日常を垣間見た。

込み入った荒れた土の道を歩いていると、どこからともなく、ツンと鼻をつく汚水と生ごみの腐敗した臭いが漂ってくる。家から灰色の濁った水が流れ出ている道に無造作に置かれた残飯を食べる痩せ

細ったヤギとともに、目に飛び込んできたのは、多くの未就学の子どもたちだった。一目で外部者とわかる私たちを見た途端、「How are you?」と声をかけ、近寄ってくる姿は、最初こそ愛らしかった。しかし、計約5時間にわたる2日間の滞在中、同じような光景を何度も目の当たりにすると、彼ら彼女らの生活を案じるようになっていった。

今回の調査では、現地の人々へのインフォーマルインタビューや参画型調査のほかに、マザレ地区を訪れてみて初めて分かる人々の生活を見ることができた。下記に、調査結果とともに、そうした観察による気づきも併せて記していく。

4. 結果と考察

4.1 サッカー以外のスポーツの可能性

2月16日に行ったMYSAのユースリーダー12名（男性8人、女性4人）への参画型調査では、マザレ地区で、ルド（Ludo）や伝統舞踊などの伝統的なスポーツおよび身体活動に加え、20世紀初頭の植民地時代やコモンウェルス（英連邦）の影響を受けたサッカーなどのスポーツが行われていることが分かった（表1）。

しかし、調査期間中にはMYSA本部以外の場所でスポーツをしている少女をほとんど見ることはなかった。また、2月17日に訪れたマザレ地区にある小学校（Mathare Community Education and Development Organisation: MCEDO）でも、休み時間中にサッカーに興じる男児はいたが、スポーツを行っている少女はいなかった。同校の校長は、「学校でスポーツの時間が毎週設けられていて、少女たちはネットボールかサッカーを行っている。特にネットボールの参加率が高い」（フィールドノート、2016年2月16日）と語った。このことや表1に示した結果からは、少女たちがサッカー以外のスポーツに関心があり、より参加しやすいスポーツがほかにあるのではないかと推測できた。

4.2 マザレ地区の現状と少女らの課題

ユースリーダーを対象に、参画型調査とインフォーマルインタビューを行った結果、マザレ地区の少女や女性が、主に、1) 生活の質、2) 教育機会、3) リプロダクティブヘルス、4) 職業機会の4分野で課題に直面していることが分かった。

各課題については、2月17日のマザレ地区の家

表1

	男性	女性	不明	計
国際的スポーツ				
1. バレーボール	2	3	3	8
2. サッカー	3	1	3	7
3. ボクシング	3	1	2	6
4. 水泳	2	1	1	4
5. ハンドボール	1	1	1	3
6. ラグビー	0	0	2	2
7. 陸上	1	0	1	2
8. スクラブル	0	1	1	2
9. バスケットボール	0	0	1	1
10. ネットボール	0	1	0	1
11. フィールドホッケー	1	0	0	1
12. ポーカー	0	1	0	1
13. プレイステーション	0	0	1	1
14. 自転車	1	0	0	1
伝統的スポーツ				
1. ルド (Ludo) (サイコロ)	1	1	1	3
2. 伝統舞踊	1	1	0	2
3. ダーツ	0	1	0	1
4. バン (Bang)	0	0	1	1
5. ブリキチヨ (Brikicho)	0	0	1	1
6. ダムダム (Dam Dam)	0	0	1	1
7. ドッチボール	0	0	1	1
8. パフォーマンス	1	0	0	1
9. 闘牛	1	0	0	1

庭訪問による母子へのインタビューや、2月20日にMYSA本部で行ったユースリーダーへの2回目の参画型調査、10～15歳の少女27名に対するグループインタビュー、そして、同地区出身で高校卒業後にMYSAへ就職し、現在マネージャーを務めているMaqulate Onyango（マキュレート・オニヤンゴ）氏（当時34歳）へのインフォーマルインタビューなどから、具体的な内容が明らかになった。

まず、一つ目の課題として、日々の食事にも困る生活の実態、地域内だけでなく家庭内においても発生している少女をめぐる性的暴行の現状など、生活の質における問題点がある。マザレ地区の家庭を訪問した際のインタビューにおいて母親A（当時32歳）は、自身が幼少だったころのマザレ地区での生活を回顧し、「排水設備も整っておらず、至る所で汚水が垂れ流しになっていた」と説明した。「現在の生活環境は（その当時と比べれば）よくはなっている」としながら、排水設備がまだまだ整備されていない状況や、父親とともに定職につけず、安定した生活を送れない状況を踏まえ、「娘にはもっとよい生活をしてほしい」と述べた。また、別の家庭の母親Mは、「暗くなってから外出すると危険なので、娘たちは午後6時までに帰宅するようにしている」と説明し、「レイプなど性的暴行が頻繁に起き

ていて、地域で大きな問題になっているものの、それについて近所の人々と話し合うことはない」と話した。

オニヤンゴ氏もマザレ地区に住んでいた当時の様子について次のように述べた。

「両親は定職についておらず、同じ服を毎日来て、灰色に濁った川で拾った鉄くずを売りに行く生活をしてきた。毎日、一食を食べるために学校へ行くどころか、一日一回の食事のことだけを考えて生活していた」（インタビュー、2016年2月20日）

同氏がマザレ地区でこのような生活をしていたのは、MYSAに入る8歳頃までで、今から25年以上前のことになる。しかし、現在も同地区には同様の生活を送り、学校に通えない子どもたちがたくさんいることに変わりはないようだった。

二つ目に挙げられた教育機会にも関連して、27名の少女へのグループインタビューでは「貧困や薬物中毒、家族の仕事の手伝いなどが理由で学校に通えない友人が複数いる」という回答があった。また、すべての少女が「午前6時半までには学校に登校し、午後6時半には帰宅する」と答えたが、多くが「帰宅後から就寝までに、勉強よりも洗濯や料理などの家事手伝いや兄弟姉妹の世話のために時間を優先する」と説明した。「宿題は朝にする」という少女も多くおり、家事や兄弟姉妹の世話などで勉強に充てる時間が限られることや、電気がないために夜に勉強できないという住居環境などの実態も明らかになった。

そして、27名中9名がひとり親家庭であると回答した状況から、地域においてひとり親家庭が少ないことや、家庭環境から収入が不安定になり学校へ通えなくなるリスクや、家事労働への時間の比重が増し、勉強時間が少なくなるなど学修への悪影響が出ている可能性が示唆できる。

さらに、少女らは家庭で、「若年妊娠が自分の夢をかなえる妨げになる」こと、「非行少年たちに関わると若年妊娠の可能性がある」こと、そして「母親の若い頃の話や家族についての話」などの会話があると説明した。一方で、ひとり親家庭を含む27名中6名の少女の家庭では、親が仕事などで忙しいことから、「親とリプロダクティブヘルスについて話す機会がない」と回答した。このことから、課題の3つ目に挙げられたリプロダクティブヘルスについて、家庭での学習機会を逸している少女がいることが分かった。

加えて、27名中26名が「リプロダクティブヘルスについて学校で学んだことがある」と回答した。「若年妊娠をすると、学校を中退しなければいけな



写真3 少女たちへの聞き取り



写真4 ユースリーダーの話し合い

いと学んだ」などと回答し、若年期の妊娠・出産についての影響について把握していた。他方で、「男の子から学んではいけない」や「男の子と会話してはいけない」など、異性との関係性について相互理解教育の必要性が課題として存在する。

最後に、貧困や若年妊娠による学校中退、これらの教育機会の不足に起因する定職に就けない現状など就業機会に関する課題が挙げられた。例えば、前述のマザレ地区の家庭の母子に対するインタビュー（2016年2月17日）では、母親自身は「兄弟が学校に行けるように、自分は高校に行くことはあきらめた」、「娘たちには教育を受けさせて、自分と違う人生を歩んでほしいと願っている」と語った。その家庭の6人姉妹のうち1名が若年妊娠により学校を中退したという。

上記の調査から、リプロダクティブヘルスに関して少女たちの知識が不足している上、仕事の忙しさなどから身近な大人である親と話し合う機会が少ないこと、貧困などの理由により、学校に通えない児童も多くいる現状、妊娠や出産に関わる行動や異性との関係性の理解が不十分であることが分かった。こうした状況から、リプロダクティブヘルスに関して正しい知識を身につける機会を作り、学校や家庭以外に地域の中で情報を享受できる環境を整える必要があると考えられる。

4.3 スポーツを通じた支援策

リプロダクティブヘルスに関する問題解決の一手段として、スポーツが有効であるという現地の人々の意見を聞き取ることができた。MYSA ユースリーダーらは、2回目の参画型調査（2016年2月20日）において、「少女たちが参加しやすいスポーツを行う必要がある」と述べた。また、「(妊娠・出産にまつわる問題など) リプロダクティブヘルスに関する内容を教わるのには抵抗がある」とし、一般的に取り上げにくいテーマであることを共通して認識していた一方、「スポーツイベント開催時に避妊具の配布や住民の健康診断・相談会を行うなど、少女だけでなく、年齢や性別に関係なく地域の人々を集めて周知できる」などと提案した。

オニャンゴ氏も、自身が経験してきた MYSA での活動について、「MYSA の HIV/AIDS プログラムを通じて、どのように振る舞えば、安全な生活を送ることができるのか、トラブルを避けられるのかを学ぶことができた。こうした日々の行動の変化がよりよい人生を歩むことにつながった」と説明している。MYSA のサッカープログラムと同時並行的に実施されてきた HIV/AIDS に関する啓発活動が、



写真5 オニャンゴ氏

日々の行動を改めるのに大変役立ち、貧困によって学校に通えず、明日のことさえ考えられなかった同氏の人生を好転させるひとつのきっかけになったことを伺い知ることができた。

さらに、オニャンゴ氏は、「(定職ではなかったけれども、) 懸命に働く母親の背中が私にとっての目標だった」(インタビュー、2016年2月20日)とし、彼女の人生の中でロールモデルが必要だったことについても言及した。同氏にとってのロールモデルは母親であったが、スラムという境遇で夢を追い続ける難しさを知るがゆえに、今度は自身がロールモデルとして地域の少女たちに、夢を与える役割を担うべきだという自覚があることを強調した。

現在、同氏は少女の参加人数を増やすためのプロジェクトなどを担当する傍ら、海外から来た支援団体との折衝も取り仕切るなど、MYSA の中心的役割を担っている。その中で、日ごろから少女たちに向けて、「どんな環境に生まれたとしても、夢を持って一生懸命勉強すれば、成長できる」というメッセージを送り続けている。リプロダクティブヘルスは、少女たちの生殖に関する権利のみでなく、彼女たちの人生そのものに大きく影響する。このため、啓発の際には、少女らに影響を与えられるロールモデルの育成などで内容を充実させる必要があると考えられた。

モデルを観察し、モデリング(模倣)することで学習するというバンドウラ²⁾の社会的学習理論の観点から見ると、オニャンゴ氏のように家庭や地域に身近なロールモデルがいれば、少女たちに長期的な影響を付与することができる。また、Meier¹¹⁾は、アフリカでのスポーツと開発事業において、女性のロールモデルの不足を指摘する一方で、年齢やジェンダーなどの社会的属性や社会経済的環境が観察者に似ている(例えばスポーツ指導者のような)身近なロールモデルがより強い影響を与えると述べている。青少年を対象にユースリーダーを育成し、

元ユースリーダーでもある MYSA 職員と共に活動するという MYSA の青少年育成事業モデルは、まさに社会的学習理論の手法に沿って、身近なロールモデルを参考に若者の成長を促せるのではないだろうか⁸⁾。

Saavedra¹²⁾ が述べているように、スポーツを通じた開発支援において、現地の現状を理解することおよび開発目標に則したスポーツ活動の実施なくしては、これまで開発分野で繰り返されてきたような、一時的な活動で終わってしまう可能性を孕んでいる。また、Chawansky と Hayhurst⁴⁾ が提言するように、少女や女性を対象としたスポーツプログラムを実施する上で、女性と少女の置かれている現状の理由と経緯を、社会的構造や文化的、歴史的な文脈から検討することが求められる。オニヤンゴ氏の話や実際に訪れたマザレ地区で知ったスラムの生活、そしてそこからの脱却することは、我々の想像をはるかに超える困難さをもっている。地域に密着した土着の MYSA のような組織が主体となって、継続的にスポーツを通じたリプロダクティブヘルスの啓発活動を実施する重要性が認識できる。

5. まとめ

本予備調査によって、1) これまでの啓発で中心的な役割を担ってきたサッカー以外のスポーツを活用すること、2) リプロダクティブヘルスがそのほかの3つの課題と深く関係していること、3) スポーツを通じたリプロダクティブヘルスの啓発活動が有効であること、4) MYSA のような土着化した組織を主体とした活動の必要性があること、の4点が明らかになった。

小学校での聞き取りやユースリーダーへの参加型調査では、マザレ地区でサッカー以外のさまざまなスポーツが行われていることが明らかになった。リプロダクティブヘルスの啓発を、現在中心的に用いられているサッカー以外に地域で行われているスポーツ活動の中に取り入れれば、これまで啓発に消極的だった少女や地域の人々も対象にできる可能性がある。

リプロダクティブヘルスの問題は、教育機会の不足や低い生活の質などと深く関連していることから、課題の解決にはリプロダクティブヘルスに限らない包括的な取り組みを行う必要があった。例えば、オニヤンゴ氏のようなロールモデルの育成が一つの手段として挙げられた。

また、継続的な取り組みを実施していくには、実施内容を検討し、発展させるプロセスへの地元住民の参加が欠かせない²⁾。この点に関して、今回の

予備調査で MYSA のユースリーダーから提案されたスポーツを通じたリプロダクティブヘルスに関する具体的な取り組みが、今後のプログラム開発にて非常に有用だといえる。

今後もユースリーダーだけでなく、今回調査に参加した小学校の関係者や少女などとともに、追跡調査を実施し、活動内容を検討していくことが重要である。地域において重要な課題となっているリプロダクティブヘルスの啓発に取り組む可能性について、少女たちを対象としたスポーツ活動の中で検討した本予備調査は、意義深いものと考えられる。

注 記

注 1) リプロダクティブヘルスとは、「性と生殖に関する健康と権利」のことであり、広域には健康を維持するための知識や情報そしてサービスへのアクセス、身体的、精神的、社会的側面など総合的に人間の生殖システムや活動過程が保護され、人々の権利が保障されることなどの意味を持つ⁶⁾。

注 2) MYSA は、首都ナイロビから北東に位置し、アフリカ最大規模のスラムと言われているマザレ地区において、1994 年から女子のサッカーチームを結成し、女子サッカーリーグを作り、少女たちの教育機会と育成に力を入れてきた⁵⁾。MYSA の活動は、サッカーやその他の文化活動を通して、少女たちが奨学金を受けて学校に進む機会を得る、または MYSA の職員となり勤務するなど、選択肢を持つことを可能にしてきた。さらに、こういった事業の枠組みやノウハウを、マザレ地区以外のスラムに加えボツワナ、タンザニア、ウガンダなど近隣諸国へ共有し、先進諸国と被援助諸国という従来の開発の構図ではない南南協力を実現している⁹⁾。

文 献

- 1) African Population and Health Research Center (APHRC) (2014): Population and Health Dynamics in Nairobi's Informal Settlements: Report of the Nairobi Cross-sectional Slums Survey (NCSS) 2012. Nairobi.
- 2) Akindes G and Kirwin M (2009): Sport as International Aid: Assisting Development or Promoting Under-Development in Sub-Saharan Africa?. (Ed) Levermore R and Beacom A. Sport and International Development. Palgrave Macmillan. Hampshire. 219-245.
- 3) バンドウラ A : 原野広太郎 (監訳) (1979) : 社

- 会的学習理論, 金子書房.
- 4) Chawansky M and Shlenker M (2016) : Beyond girl power and the Girl Effect. (Ed) Hayhurst L, Kay T, and Chawansky M (2016) : Beyond Sport for Development and Peace: Transnational perspectives on theory, policy and practice. Routledge. Abingdon. 98-105.
 - 5) Coalter F (2007) : A Wider Social Role for Sport: Who's Keeping the Score?. Routledge. London.
 - 6) 国際協力機構 (2004) : 開発課題に対する効果的アプローチ : リプロダクティブヘルス . 国際協力総合研修所. 東京.
 - 7) Levermore R and Beacom A (2009) : Sport and Development: Mapping the Field. (Ed) Levermore R and Beacom A. Sport and International Development. Palgrave Macmillan. Hampshire. 1-25.
 - 8) 榎本伸悦 (2012) : スポーツによる国際協力－国際機関の開発援助の歴史と意義－ . 広島経済大学研究論集 35 (2). 53-64.
 - 9) Mathare Youth Sport Association (n.d.) : Giving Youth A Sporting Change: The MYSA Sports and Community Leadership Academy. Nairobi.
 - 10) Meier M (2005) : Working Paper – Gender Equity, Sport and Development. Swiss Academy for Development.
 - 11) Meier M (2016) : Theorizing role models in sport for development and peace. (Ed) Hayhurst L, Kay T, and Chawansky M (2016) : Beyond Sport for Development and Peace: Transnational perspectives on theory, policy and practice. Routledge. Abingdon. 170-190.
 - 12) Saavedra M (2009) : Dilemmas and Opportunities in Gender and Sport-in-Development. (Ed) Levermore R and Beacom A. Sport and International Development. Palgrave Macmillan. Hampshire. 124-155.
 - 13) 鈴木直文 (2011) : 「スポーツと開発」をめぐる諸問題－実行組織としての NGO に関する包括的研究にむけて－. 一橋大学スポーツ研究 vol.30 グローカルの過程とスポーツの変容. 15-22.
 - 14) 鈴木直文 (2014) : 「スポーツと開発」NGO の「土着化」に関する研究 : レソト王国における Kick4Life を事例として. 一橋大学スポーツ研究 vol 33 広がる「スポーツと社会」研究. 3-15.
 - 15) United Nations (2003) : Sport for Development and Peace: Towards Achieving the Millennium Development Goals. New York.
 - 16) United Nations Children's Fund (UNICEF) (2016) : The State of the World's Children 2016: A fair chance for every child.
 - 17) United Nations Department of Economic and Social Affairs (2015) : World Population 2015. https://esa.un.org/unpd/wpp/Publications/Files/World_Population_2015_Wallchart.pdf
 - 18) United Nations General Assembly (2015) : Resolution 70/1. Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development. http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/RES/70/1
 - 19) United Nations Human Settlements Programme (UN-Habitat) (2003) : The Challenge of Slums; global report on human settlements. Earthscan Publications Ltd. London.
 - 20) United Nations Human Settlements Programme (UN-Habitat) (2006) : State of the World's cities 2006/7: The millennium development goals and urban sustainability: 30 years of shaping the Habitat agenda. Earthscan Publications. London.
 - 21) United Nations Human Settlements Programme (UN-Habitat) (2016) : World Cities Report 2016: Urbanization and Development: Emerging Futures.
 - 22) United Nations Office on Sport for Development and Peace (UNOSDP) (2010) : Fact Sheet: Contribution of Sport to the Millennium Development Goals. https://www.un.org/sport/sites/www.un.org.sport/files/documents/pdfs/Backgrounders/Sport%20and%20the%20MDGs_FACTSHEET_February%202010.pdf
 - 23) United Nations Population Fund (国連人口基金) : 家族計画国際協力財団 監訳 (2007) : 世界人口白書 2007 拡大する都市の可能性を引き出す. 日本印刷株式会社.